

2021年度 製・配・販連携協議会
活動方針（案）

2021年7月9日

製・配・販連携協議会 事務局

2021年度の運営方針 背景・課題

1. 人口減少・高齢化の進展
2. 労働力不足、働き方改革
3. SDGs、社会課題への対応
4. 技術革新、デジタル化への対応
5. 新型コロナウイルス等感染症、自然災害対応

- 協調領域を広げて生産性の向上
- 製配販でまだあるムダ・ムラ・ムリの解消
- 可視化、効率化＋社会課題解決
- 国内企業で連携してデータ利活用
- 新しい顧客ニーズ・生活様式への対応

1. 製配販の連携による改善・改革の実現

製配販をまたいで業務可視化、ムダ・ムラ・ムリ重複業務解消
商品・消費・流通・物流情報のデータ連携、利活用の高度化
生活者へのよりよい商品・購買体験・安心安全の提供

2. 結果、透明な商慣行、各層利益の最大化、再投資される好循環

3. 協議会ビジョンの実現へ

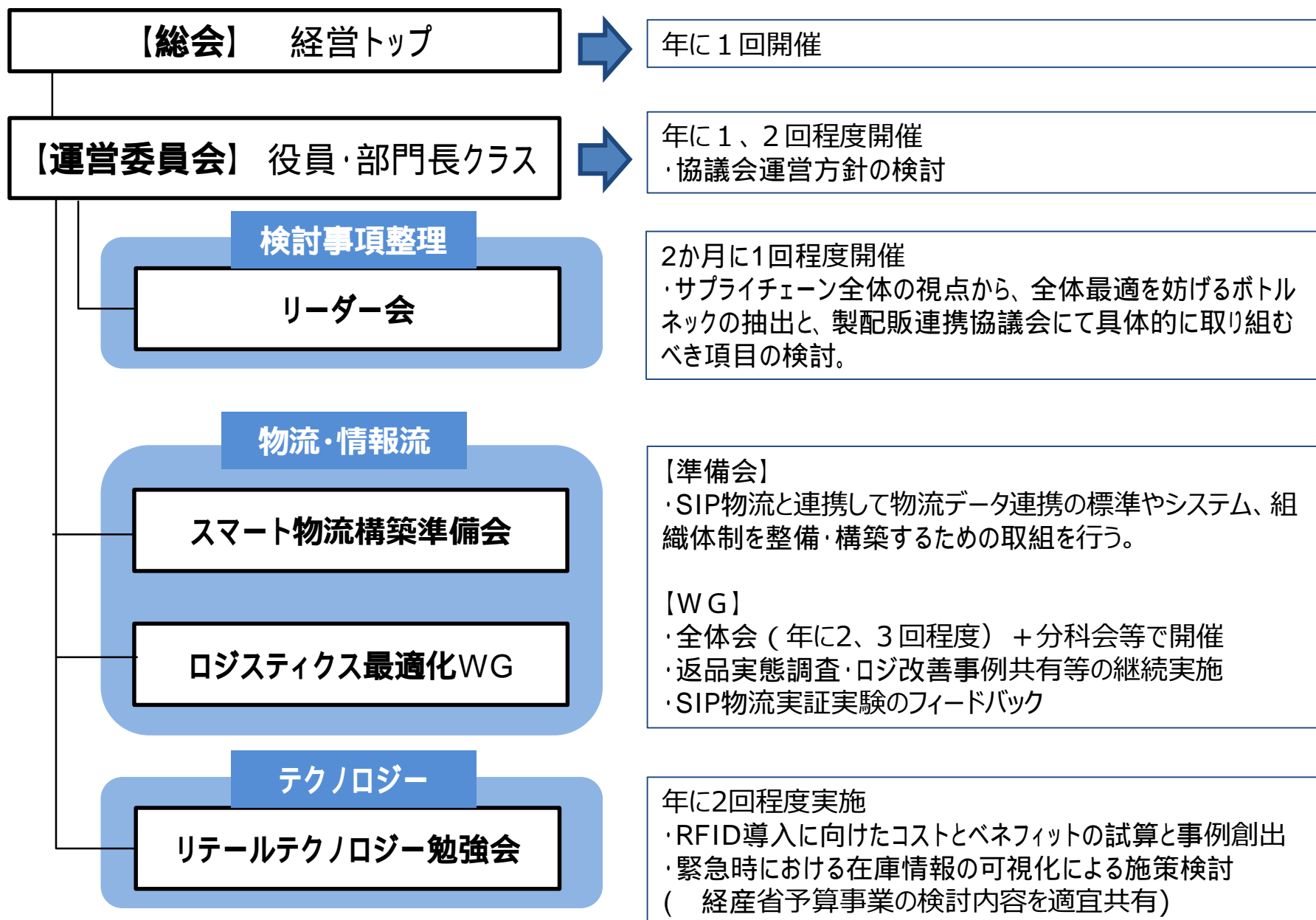
2021年度の運営方針 主な検討内容について

- 少子高齢化・人口減少による人手不足が進む消費財サプライチェーンにおいて、製・配・販のムリ・ムダ・ムラの解消は必須事項。
- 2021年度は、製・配・販連携協議会が発足して10年が経過し、発足当初と市場環境が大きく異なることも踏まえて、製・配・販が協調し改めて取り組むべき課題は何なのか、サプライチェーン全体の視点から検討を行う。
- また、物流・情報流の継続テーマ（返品削減・食品ロス削減、配送効率化の実態調査・事例共有、実証実験結果等）について検討するとともに、2020年度に引き続き、SIP物流と連携して今後の物流・情報流インフラのあり方を検討する。
- あわせて、RFID等のテクノロジーを活用することで、情報の共有がなされ製・配・販のムリ・ムダ・ムラの解消につながるか、また導入に際してサプライチェーン全体でどのようなルールが必要か等を検討する。

2021年度の運営方針 運営組織

運営委員は全社登録必須

WG等は、期中においても、ニーズに応じて臨機応変に設置を検討し、機動的に運営する



2021年度の運営方針 運営委員会の役割

運営委員会は、実質的な議論を通じて、今後の協議会活動方針を審議・立案する。

➤ 実施内容

- 協議会の方針決定
- 協議会と社内のハブ
- 議会の決定事項をTOP層コミット、各部署への普及・徹底
- WGへの適切なメンバーアサイン

➤ 出席者

- 役員・部門長レベル

➤ 登録

- **必須（全会員必ず登録）**

➤ 実施回数

- 年に1、2回程度（状況に応じて追加招集）

協議会内で議論・策定した内容や経済産業省案件によりWG等を設置

サプライチェーン全体の視点から、全体最適を妨げるボトルネックの抽出と、製配販連携協議会にて具体的に取り組むべき項目の検討

➤ 実施内容

- 消費財サプライチェーンの構造整理
- 全体最適を妨げるボトルネックの抽出
- 製配販連携協議会として取り組むべき項目を運営委員会へ提案

➤ 出席者

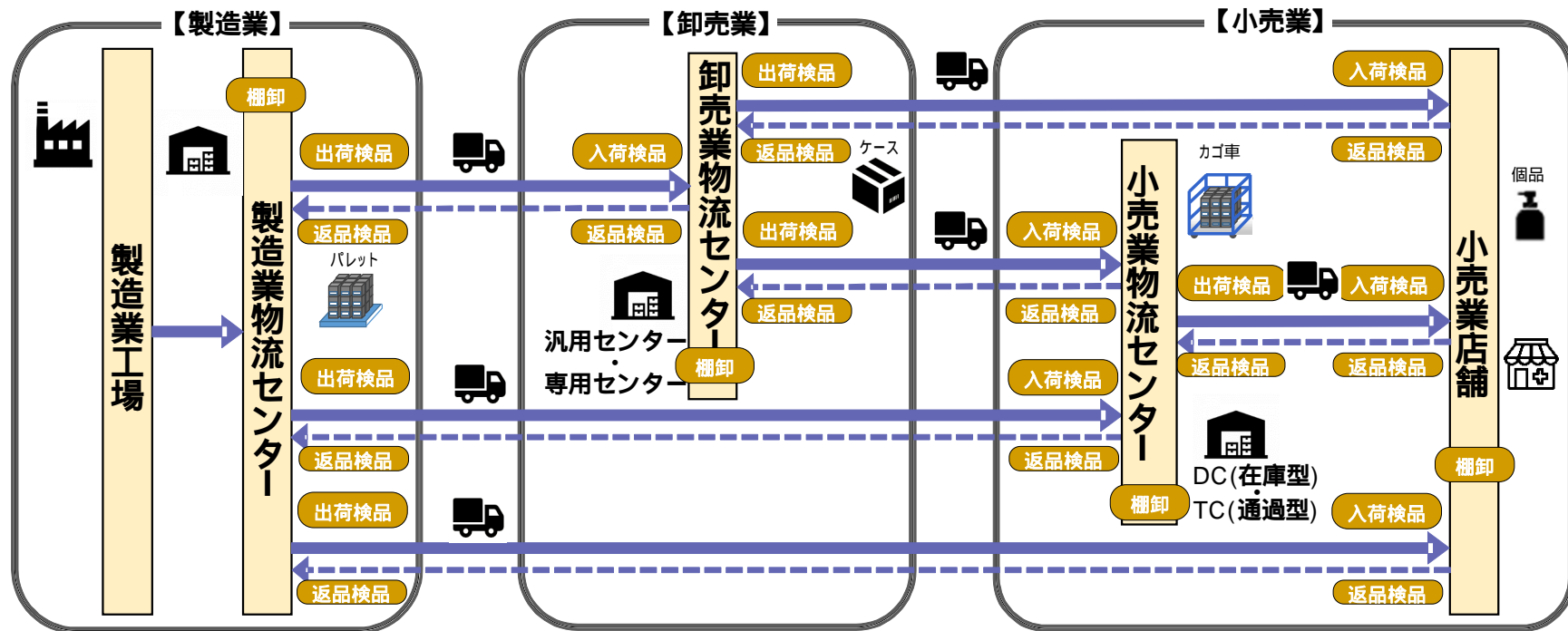
- 製配販各層より2、3社程度

➤ 実施回数

- 2か月に1回程度（状況に応じて変更あり）

【参考】消費財サプライチェーンの全体最適を考えるに際して

- ✓ 消費財サプライチェーンは、商流に応じた非常にきめ細やかな物流を構築。
(全体としては、非常に複雑かつ煩雑な状態になっている)
- ✓ なぜこのような構造になっているのか、ボトルネックは何なのか？
- ✓ また、全体最適の視点から考えると、消費財サプライチェーンはどのようにあるべきなのか検討。
- ✓ そのうえで、製配販連携協議会にて議論していくべき項目を抽出。



スマート物流構築準備会

内閣府SIP物流と連携し、製・配・販および物流事業者の参画のもと、スマート物流構築に向けた取組を進める。

➤ 実施内容

- 物流データ連携方針会議：製・配・販および物流事業者のデータ連携のあり方を検討
- コンビニ共同配送（地方）：実運用化のプロジェクトを実施
- メーカー等物流連携：実運用化プロジェクトを実施

➤ 出席者

- SIP物流の実証実験参加企業、取組参加希望企業
- 社会実装に向けて、物流事業者など製・配・販連携協議会外も取組参加可能とする

➤ 実施回数

- 会合・プロジェクトごとに設定

2021年度の運営方針

ロジスティクス最適化WG

サプライチェーン全体の視点から、ロジスティクスの最適化を実現するために、調査、実証、あるべき姿の検討を行う。

➤ 実施内容

- 返品実態調査・ロジ改善事例共有等の継続実施
- 納品リードタイム延長についての実証および結果共有
- 納品リードタイム延長についてのガイドライン検討

➤ 出席者

- 実務責任者レベル（+部門長レベル）

➤ 登録必須

- 任意

➤ 実施回数

- 全体会 年に2, 3回程度
- 納品リードタイムについては、小WGを設けて別途実施

2021年度の運営方針 リテールテクノロジー勉強会

IoT技術等の最新のテクノロジーを活用した事例の共有、実装可能性の検討等を行う。

➤ 実施内容

- 日本内外の最新のリテールテクノロジーの活用事例共有
- 経産省予算事業の実施内容の共有
 - ✓ RFID導入に向けたオペレーションの標準化
 - ✓ RFID等のIoT技術を活用した食品ロス削減に資する事例の創出
 - ✓ 緊急時の対応力強化のための在庫情報の可視化の実証事業 etc.

➤ 出席者

- 実務責任者レベル（+ 部門長レベル）

➤ 登録必須

- 任意

➤ 実施回数

- 全体会 年に2回程度実施

2021年度の運営方針 参加会員の役割

加盟企業活動内容一覧	
返品実態調査の報告	必須
策定された解決策の実行拡大・普及推進	必須
取組事例の共有（SCI大賞選考対象）	必須
運営委員会への参加	必須
各種ワーキンググループ等への参加	任意

参考

協議会のビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

(1) **情報連携強化**によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。

- ・ 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
- ・ コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
- ・ 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。

(2) **透明で合理的な取引**を推進する。

- ・ コストオンの考え方による機能競争を推進する。
- ・ リベートや手数料は明確化し、透明化する。

(3) **環境対応**を推進する。

- ・ 返品による廃棄を削減する。
- ・ 物流最適化によりCO₂排出量を削減する。
- ・ 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。

(4) **新しい消費者ニーズ**に応える。

- ・ 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
- ・ 消費者の安全安心のニーズに対応した表示や情報伝達を行う。

参加企業（52社）

製＜メーカー＞ 22社

アイリスオーヤマ株式会社
アサヒビール株式会社
アリナミン製薬株式会社
味の素株式会社
大塚製薬株式会社
花王株式会社 / 花王グループカスタマーマーケティング株式会社
キッコーマン食品株式会社
キューピー株式会社
麒麟ビール株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社
資生堂ジャパン株式会社
大正製薬株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
日清食品株式会社
ネスレ日本株式会社
ハウス食品株式会社
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
ユニ・チャーム株式会社
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社
ロート製薬株式会社

配＜卸売業＞ 9社

株式会社あらた
伊藤忠食品株式会社
株式会社大木
加藤産業株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社PALTAC
三井食品株式会社
三菱食品株式会社

販＜小売業＞ 21社

株式会社アークス
イオンリテール株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社イトーヨーカ堂
ウエルシア薬局株式会社
株式会社ココカラファイン
株式会社コメリ
株式会社サンドラッグ
スギホールディングス株式会社
株式会社セブン イレブン・ジャパン
DCMホールディングス株式会社
株式会社ファミリーマート
株式会社フジ
株式会社平和堂
株式会社マツモトキヨシホールディングス
株式会社マルエツ
ミニストップ株式会社
株式会社ヤオコー
株式会社ライフコーポレーション
株式会社ローソン

参考：参加メンバーについて

➤ 加工食品および日用品の消費財流通における製造メーカー（製）、中間流通・卸売業（配）、小売業（販）の事業社

➤ 関係する業界団体（候補一覧）

【小売】

- ・新日本スーパーマーケット協会
- ・日本スーパーマーケット協会
- ・日本チェーンストア協会
- ・日本チェーンドラッグストア協会
- ・日本フランチャイズチェーン協会

【卸売】

- ・全国化粧品日用品卸連合会
- ・日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会
- ・日本加工食品卸協会
- ・全国菓子卸商業組合連合会

【製造】

- ・日本医療品工業会
- ・日本OTC医薬品協会
- ・日本化粧品工業連合会
- ・日本石鹼洗剤工業会
- ・日本家庭薬協会
- ・日本缶詰びん詰レトルト協会
- ・日本即席食品工業協会
- ・全国清涼飲料工業会
- ・全日本菓子協会

➤ 事務局

流通経済研究所、流通システム開発センター、経済産業省